

ひたちなか市議会だより

花香る人が賑わう
ひたちなか

No.127

令和6年4月25日

もくじ

審議案件の紹介	2
代表質問	2
一般質問	6
討論	8
用語解説、人事	10
請願・陳情ほか	11
市民のこえほか	12

写真の提供：広報広聴課

撮影場所：海浜公園みはらしの丘 茅葺古民家（茨城県指定有形文化財）

かやぶき

3月定例会で 次の案件が提出されました。

● 会期：3月4日～3月28日

今回の審議件数は

議案：52件(原案可決49件 同意3件)
 ※報告：1件
 諮問：3件(同意3件)
 請願：1件(11ページ参照)
 陳情：1件(11ページ参照)
 計：58件

今号では
この中から
3つを左に
掲載します。

※報告は議会の承認が必要な案件のみ記載
 ○案件名と結果の詳細はひたちなか市
 ホームページをご覧ください。

〈議案第1号〉 令和6年度ひたちなか市一般会計予算

『ふるさと納税推進事業』

個人版ふるさと納税は、寄付額が順調に伸びているため、本市の魅力発信や産業の活性化、寄付受入件数の増加による自主財源の確保につなげます。

『学校給食公会計化事業』

学校給食の会計処理を、令和6年度から私会計から公会計(※1)に移行します。引き続き、安全安心な学校給食の提供と、安定的な運営に努めます。

〈議案第17号〉 令和5年度ひたちなか市一般会計補正予算(第8号)

『プレミアム付地域商品券発行事業補助金』

物価高騰対策として、地域経済の活性化と小売業者などへの支援を目的に、市民が市内での買い物を増やすよう促すため、プレミアム付地域商品券の発行を支援します。

代 表 質 問



質問者



- ① 未来ひたちなか 弓削 仁一 議員
- ② 新生ふるさと21 清水 立雄 議員
- ③ 日新クラブ 北原 祐二 議員
- ④ 公明党議員団 加藤 恭子 議員
- ⑤ 社民・立憲民主 井坂 章 議員

各会派が選定した3問を掲載しております。
 なお、掲載は登壇の順となっております。

市長の令和6年度施政方針の説明に対して、 各会派を代表した議員が代表質問を行いました。

3月12日に未来ひたちなか、新生ふるさと21、日新クラブの3会派、13日に公明党議員団、社民・立憲民主の2会派による代表質問を行いました。
 一般会計と特別会計を合わせて1088億856万6千円、前年度比で3・6%増となった新年度予算の編成方針をはじめとして、市民の安全安心な暮らしを守るまちづくり、生涯を通じていきいきと暮らせるまちづくり、子育て世代に選ばれるまちづくり、地域経済の活性化とにぎわいのあるまちづくり、快適で機能的な住みよいまちづくり、市民とともに知恵と力を合わせたまちづくりをそれぞれ推進する主要施策について、多岐にわたり質疑が展開されました。

●空き家対策について

問 増加する空き家の対策について、これまでの取り組みと成果、今後の課題を伺う。

市民生活部長 成果として、第2次空家等対策計画期間中の令和4年度以降、所有者などへの助言・指導により212件の是正・解決が図られたほか、特定空き家などに認定した1件について、所有者による自主解体がなされている。空き家の管理責任は所有者などにあると考えており、文書による助言・指導を基本としているが、放置する所有者などが多いことが課題と捉えている。



●将来を見据えた市政運営について

問 計画期間が残り2年となる第3次総合計画後期基本計画について、これまでをどう評価するのか。また、今後の取り組みについて伺う。

市長 各施策の評価については、「まちづくり達成度調査」の結果などを基に内部評価をしている。併せて、外部評価として諮問機関である「ひたちなか市総合企画審議会」から、現在は施策がおおむね順調に推進されているとの評価がなされている。今後も、価値観の多様化に伴うニーズの変化を的確に捉え、本市の新たな価値を創造する取り組みに挑戦しながら、計画を推進していく。



●新中央図書館について

問 整備地として「東石川第4公園敷地」と決定された新中央図書館について、これからの時代に求められる図書館としてどのように整備していくのか伺う。

教育部長 緑豊かで良好な環境を活かし、質の高い読書空間や居心地の良いスペースの整備を行うなど、幅広い世代の方にとって快適で魅力的な図書館となるよう検討を進めていく。このほか、令和6年度も市民を対象としたワークショップを開催するとともに、図書館協議会など有識者の皆さま方からのご意見もいただくなど、今後もさまざまな機会を捉え幅広くご意見を伺っていく。



市民ワークショップのイメージ

●再生可能エネルギービジョンについて

問 再生可能エネルギービジョンを策定しているが、どのようなビジョンとなるのか。また、ビジョンで終わることのないような具体的な実施計画を考えているか伺う。

経済環境部長 本市のカーボンニュートラル達成を進める上で、重点的に取り組むべき施策となる重点プログラムを定める予定である。その後、重点プログラム達成のための具体的な取り組みを示した実施計画の策定を考えている。併せて、再生可能エネルギービジョンを活用した環境学習などを実施し、地域の再生可能エネルギー導入を促進していく。



●中小企業への支援について

問 きめ細やかな支援に取り組んでいくとしているが、どのような支援か。また、人手不足が叫ばれているが、どのような対応策を考えているか伺う。

経済環境部長 市の中小企業事業活性化補助金【※2】や、産業活性化コーディネートによる支援をしている。また、商工会議所を通じて、経済情勢や中小企業のニーズに応じた新たな支援を行っている。人手不足の対応策としては、人材確保を目的とした経費の補助を行っており、昨年度からは、首都圏や県内の学生と域内企業とのオンラインによる合同企業説明会を開催している。



◀次ページに続く



自治会活動の様子

●自治会の持続可能な活動について

問 自治会連合会と連携しながら、地域の実情に応じた活動が図れるよう支援していくとしているが、どのような支援をしていくのか伺う。

市民生活部長 自治会では、活動の担い手不足が課題となっている。市では、自治会ガイドブック「おとなりさん」を作成し、自治会と共に加入促進に取り組んできた。令和5年度には、新たに子育て世代を対象とした若年層になじみのある動画を用いた加入促進動画を作成した。自治会の役割や重要性について、関心や理解を深めてもらうことが大事であると考えている。

●防災対策について

問 災害時における情報発信は重要である。本市は現在、防災行政無線のデジタル化に向けた更新工事が進められ、令和7年度中の完了を予定している。現在の進捗状況と課題、今後の進め方について伺う。

市民生活部長 屋外放送塔200局中83局に、高性能スピーカーやバッテリーの更新を実施した。また、デジタル式戸別受信機の納入も開始され、指定避難所への設置を進めている。今後は、残りの放送塔設備の更新や戸別受信機の整備を着実に進め、通信網の輻輳【※3】や停電に強い防災行政無線に更新していくとともに、情報伝達手段の多元化のため、メールやSNSなどのツールを周知していく。

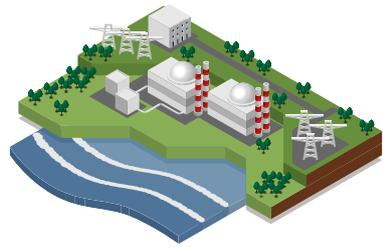


防災行政無線屋外放送塔

市民生活部長 課題は、感染症対策やプライバシー確保の観点から、避難先となる施設をさらに確保することである。今後は、国・県主導のもと県内避難先の調整を進めるとともに、県外市町村に対して避難所施設の提供について協力を依頼していく。また、避難先を確保した後、市内各地区の避難先の割り振りや、避難経路を検討するなど、計画策定に向けた取り組みを進めていく。

●原子力災害に備えた広域避難計画について

問 国は原発から30キロ圏内にある自治体に広域避難計画の策定を義務付けている。東海村は昨年末に公表し、日立市も今年度中に公表予定である。本市も策定作業中だが、現時点の課題と今後の見通しを伺う。



●病児保育【※4】について

問 本市是那珂湊地区の「まりんルーム」に加え、那珂市の「しるやぎさんのポシェット」の広域利用を推進している。今後、新たな病児保育施設を勝田地区に開設予定だが、現況と課題、今後の進め方について伺う。

子ども部長 実施要件を満たすために配置する人員の確保が課題と認識している。看護師や保育士が慢性的な人材不足であることから、茨城県ナースセンターやハローワークと連携した就職説明会の活用を推進し、必要な人員の確保に向けた取り組みを支援していく。また、令和7年度当初より円滑に事業開始がなされるよう、必要な支援を継続するとともに、令和7年度以降も、安定的な事業実施が図られるよう連携していく。



●人口減少、少子高齢化への対応は

問 人口減少と少子高齢化が同時に進む中、必要不可欠な社会保障サービスを確保しつつ持続可能なまちづくりへ向け、どのように対処しようとしているのか伺う。

市長 第3次総合計画後期基本計画において、令和7年度の人口15万人の維持を重点テーマとし、重点プロジェクトに「子育て世代に選ばれるまちづくり」などを掲げ、分野横断的な政策を展開しているところである。引き続き、後期基本計画に位置付けた施策を着実に進め、職・住・育が近接した持続可能なまちづくりを行うことで、人口減少、少子高齢化に対応していく。



◀次ページに続く

● 空き家対策について

問 周囲へ悪影響を及ぼす管理不全状態の解消と、空き家の発生抑制の取り組み、空き家の有効活用の方策として期待できる空き家バンクの登録数増加に向けた取り組みを伺う。

市民生活部長 管理不全状態の解消は、所有者などに助言・指導を行い、今年度、現時点で113件が是正解決されており、発生の抑制は、固定資産税納税通知書へのチラシ同封のほか、無料相談会などを実施している。空き家バンクの登録数増加への取り組みは、所有者などへの助言の際やおくやみ窓口での案内を行うとともに、市報やSNSを活用し、周知を図っている。



市内空き家の例



● 子育て世帯への包括的な支援について

問 全ての妊産婦・子育て世帯・子どもへ、一体的に相談支援を行う機関として運用が開始された「ひたちなか市子ども家庭センター」の今後の取り組みと市民への周知について伺う。

子ども部長 今後の取り組みは、個々の支援方針を定めたサポートプランに基づき、関係機関などとのコーディネートを行うなど、ソーシャルワークの中心的な役割を果たしながら、効率的かつ実効性の高い支援を図っていく。市民への周知は、妊娠・出産・子育ての総合窓口、子育てに悩んだ時の相談窓口として、市報やホームページ、SNSなどで広く周知に努めていく。

● 学校給食費公費負担について

問 食料費の高騰に対して、市は上昇分を公的負担としており、さらに令和5年2月、3月分の給食費を無償とした。保護者からも歓迎されている。令和6年度の給食費公的支援について伺う。

教育部長 学校給食費に係る公的負担については、保護者の負担額を据え置き、物価高騰により不足が見込まれる食料の購入費用について、1人あたり小学生は月額540円、中学生は月額640円に相当する額を市が負担する。学校給食費の無償化については、国の責任において全国の自治体が一律に実施できるよう必要な措置がなされるべきものと考えている。



給食の様子



● 東海第二原発の再稼働について

問 能登半島地震に見られるように家屋の倒壊、道路の寸断により住民の避難そのものが困難になっている。本市避難計画は、地震を含めた複合災害を想定しておらず、見直しが必要だ。見解を伺う。

市民生活部長 複合災害を想定した広域避難計画の策定にあたっては、現在、検証が進められている。能登半島地震における事象など、自然災害への対応を通じて得られた知見を盛り込んでいく。併せて、国や県の計画などの修正や社会情勢などを踏まえて、避難などの考え方に変更があった場合には適宜修正し、計画の実効性の向上を図っていく。

問 団塊世代が後期高齢者になるいわゆる2025年問題がある。在宅介護、認知症、老老介護などの問題が起きている。終末期は自宅で終わりたいと願っている。高齢者支援の内容について伺う。

保健福祉部長 2025年に向け、医療や介護、地域が一体となって高齢者を支える地域包括ケアシステムの構築を進めてきた。さらなる体制強化のため、令和6年10月に美乃浜学園区に新たに地域包括支援センターを設置する予定である。今後も、センターの機能強化を図り、高齢者が住み慣れた地域において末永く安心して生活できるように、高齢者支援の強化に努める。



一般質問



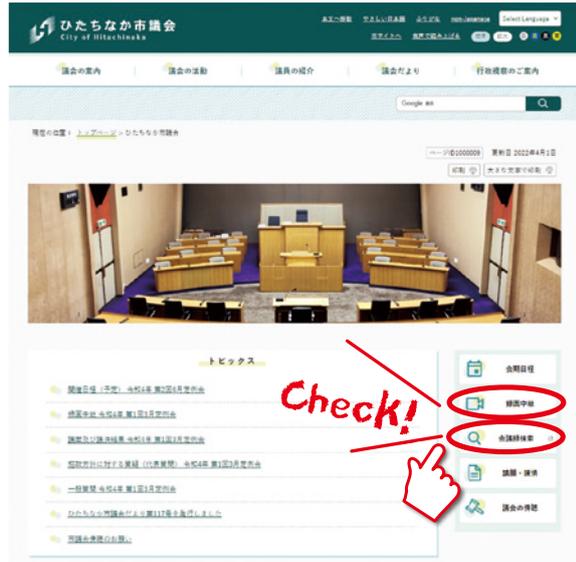
質問者



市の事業などについて、
執行状況または将来の方針、
課題などを議員が直接質問しました。

- ① 鵜澤 恵一 議員
- ② 宇田 貴子 議員
- ③ 安 のり子 議員
- ④ 田中 高司 議員
- ⑤ 大久保清美 議員

質問議員本人が選定した2問を掲載しております。なお掲載は登壇の順となっております。



市議会ホームページで議会録画像映像の配信や会議録の検索により一般質問などの詳しい内容もご覧になれます。

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/index.html>

建設部長 道路の管理体制は、路線ごとに年1回から2回程度の路面清掃や土砂などの堆積状況に依じた側溝清掃のほか、側溝のふたをグレーチングふたへ交換し排水しやすくするなどの対応をしている。しかし、道路冠水が起こる要因は、現場によって異なるので、側溝の流水方向などを調査の上で、状況に応じた最適な手段を講じていきたいと考えている。

問 下流の排水路の整備も大事だが、道路施設としての排水設備の管理・見直しも同時に進めていく必要があるのではないかと。具体的には側溝の清掃や流水方向の把握などが考えられるが、いかがか。

道路冠水対策について



① 鵜澤 恵一 議員

原子力災害の広域避難計画について

問 二段階避難に対して住民の理解なしには避難計画そのものが成立しないと思うが、そのことに対する市の取り組み状況を伺う。また、「避難計画の実効性」とは具体的に何についてどう判断するのかを伺う。

市民生活部長 本市では、令和5年1月に原子力災害対応ガイドブックを作成、配布したところであり、市民からの依頼による市政講座などの機会を通して、放射線の基礎的な知識や原子力災害時の防護措置の内容について、周知啓発を図っている。また、避難計画の実効性については、地域原子力防災協議会で緊急時対応をまとめる中で、相互補完的に実効性は高められていくと考えている。





● 地域活動のさらなる充実のために

問 地域活動の核となるコミュニティセンターが、今後より民主的で持続可能な運営となる上で、職員に対して各労働法制における権利と保護に基づく運用が求められる。市の認識、役割を伺う。

市民生活部長 労働基準法に基づく労働者として各労働法制による権利と保護はコミュニティセンター職員においても適用され、パワハラ防止法に基づくパワーハラスメント防止措置も対象になると考えられる。コミュニティ組織は協働のまちづくりを進めるパートナーで独立した組織であることから、市は自主運営を尊重するとともに課題や問題について情報共有に努めていく。

● 「ブックスタート」で子育て支援充実を

問 6カ月検診などの時に赤ちゃんに絵本の読み聞かせをしてあげその絵本をプレゼントするブックスタート事業は、県内ほとんどの自治体で取り組まれている。本市での実施を求めめるが、いかがか。

教育部長 市では、身近な場所での乳幼児向けの読み聞かせイベントを毎月開催しているほか、本を選ぶ際の参考にブックリストを作成し、5カ月から6カ月の育児相談で配布している。ブックスタートの趣旨を踏まえさまざまな取り組みを行い、乳幼児期の早い段階から身近に絵本のある環境を整えながら子どもへの読書活動の推進に取り組んでいく。



● 新中央図書館整備地の経緯と進捗について

問 新中央図書館の整備地決定の理由が市民目線で伝わっていないと感じる。経緯を伺う。また現在、市民へのアンケートやワークショップなどで、構想を練っているようだが、これからの進捗について伺う。

教育部長 新中央図書館の整備地については昨年度、新中央図書館整備検討委員会において、豊かな緑に囲まれ周辺に文教施設が立地する東石川第4公園のプール跡地を整備地として決定した。令和6年度は建設に向けた設計業務に着手する。引き続き市民ワークショップを開催し、有識者の皆さま方からもご意見をいただきながら、整備を進めていく。

● 子どもたちが選んできる居場所づくり

問 いちよう広場の取り組みと保護者や子どもたちの相談ができる環境が充実しているか。さらに、民間フリースクールの他に、子どもたちの居場所が選択できる環境は検討されているか、伺う。

教育長 いちよう広場は通所生や保護者と相談し柔軟に活動を設定し、今年度は通所生の話し合いをもとに立案した所外活動を行ない、自立に向けた動きを進めてきた。令和6年度は茨城県の校内フリースクール設置促進事業の補助を受け那珂湊中学校に校内フリースクールを設置予定であり、その成果と課題を踏まえ今後の支援の在り方について検討を進める。



● 中学校部活動の地域移行について

問 本市の進捗状況について、令和8年度までに地域移行できるのか。また、本市では現在、地域クラブとして大会に参加しているクラブはどのくらいあるか伺う。

教育長 本市の進捗状況としては、各学校の実態に応じて取り組んでいる。まずは、休日の中学生のスポーツ・文化芸術活動の受け入れ態勢を推進し、市内の公立中学校において、休日の部活動を地域に移行することを目標に取り組んでいく。本市を拠点として活動しているクラブチームのうち、3競技で5つの団体が、中学校体育連盟に加盟し、令和5年度の総合体育大会に参加した。

◀ 次ページに続く

● インクルーシブ教育について

問 本市の学校介助員は何名いるのか。また、教員の負担はどうであるか伺う。

教育長 教育上特別の支援を必要とする児童生徒に対して、令和6年度も学校看護師1名を含め、学校介助員88名による支援体制での支援を予定している。教員の負担については、ないとは言えないと考えているため、校内支援委員会を設置して担任だけが対応するのではなく、さまざまな先生達がさまざまな立場で子どもを支援したり担任に協力したりすることが可能となっている。



● 複合災害を想定した避難計画について



問 能登半島地震では家屋倒壊や道路寸断が相次ぎ、原発事故の際に求められる屋内退避や他所への避難は困難であると明白になった。今後は複合災害を想定した避難計画が必要だが、市長の考えは。

市長 計画策定に当たり、地震や津波などと原子力災害の同時発生による複合災害も念頭に置き、基礎自治体としての対策と、国・県と連携した広域的な対策を整理する必要があると考えている。その上で自然災害への対策を踏まえた市としての防護措置は、避難計画に位置付けていく。一方で広域にわたる対策は、国が取りまとめる緊急時対応で具体化されると認識している。

● 安定ヨウ素剤の事前配布について

問 安定ヨウ素剤は1回分しか配布されないが、汚染地域からの脱出に1日以上要する場合は複数回分が必要となる。副作用はほぼ無く、薬価も安い。複数回分の配布を希望する声があるが、いかがか。

保健福祉部長 原子力規制庁が作成した配布マニュアルで「事前配布の際には、安定ヨウ素剤の取り扱いに関する留意点などを説明し、それらを記載した資料とともに安定ヨウ素剤を配布する。また、必要な量以上の安定ヨウ素剤を事前配布してはならない」と記載されており、ここでいう必要な量は、配布マニュアル全体を考慮すれば1回分の服用量であると認識している。



安定ヨウ素剤

討論 debate

3月定例会の議案および請願・陳情について、採決に先立ち次のような討論が行われました。

議案に対する討論

● 反対

令和6年度一般会計予算について、歳入では、本来入るべき固定資産税のうち、復興特区制度により一部の大企業に対して約3億3200万円が減免されている。市内多数の企業がある中、このような優遇措置が続くのは公平とは言えない。一方、来年度も不足する財源を財政調整基金、市債管理基金から約42億8000万円繰り入れ、過去最大規模の607億円を越す歳入を見込んでいく。どのような住民サービスが提供されるかが問われたが、その施策は充分であったとは言えない。

歳出では、滞納に対する対応として、茨城租税債権管理機構負担

金や、市営住宅滞納使用料等回収業務委託が計上されている。滞納が長期化し高額になる前に、一人一人丁寧に相談にのり、関係部署と連携して生活再建につなげていくことが必要である。

高齢化が進む中、運転免許証を返納しても安心して暮らし続けられるまちにするため、生活交通の充実が必要である。

2050年カーボンニュートラル達成に向け、市の再生可能エネルギービジョンの策定を進め、学校やコミュニティセンターのLED化が進んでいる。一方、常陸那珂港区では、火力発電所で燃やした石炭灰を埋め立てて拡張工事が進められている。これ以上の建設はやめるよう国・県に申し入れるべきである。

那珂川沿岸地区国営土地改良事業では、着工から31年たった今も利用できない。その間、農家は高齢化し、新規就農者も作り出せない。農家への価格保証・所得補償が必要である。また、学校給食で本市の農産物を使用するために、農家との連携を強めていくことが今後必要である。

子どもと保護者を支え、命を守るために、きめ細やかな取り組みに期待する。

老朽化した学校施設の整備、校庭遊具の改修など優先的に進めてもらいたい。

学校給食については、食材費高騰分の公費補助にとどまらず、無

償化へ踏み出してもらいたい。

国民健康保険事業特別会計予算について、所得に係らず課せられる均等割の減免廃止により、来年度、約950世帯に対して新たな負担増となる見込みである。長引く物価高騰の中、加入者の生活をさらに苦しくさせることから反対する。

後期高齢者医療事業特別会計予算について、高齢になれば医療が必要となるが、医療費がかかるからと保険料を上げ続けることは、高齢者を必要な医療から遠ざけることになりかねないため反対する。

介護保険事業特別会計予算について、来年度、地域包括支援センターを1カ所増やすことについては評価し、期待する。しかし、介護を必要とする高齢者が増えることと保険料に跳ね返る介護保険制度の仕組みにより、本市の来年度の保険料は再度引き上げられる。高齢者の保険料・利用料の負担を増やし続ける今の制度は、必要な介護を安心して受けられる制度とは到底言えないため反対する。

議案第36号 ひたちなか市国民健康保険条例の一部を改正する条例制定について、本市では、2年前の税率改正における急激な保険料アップに対し、激変緩和措置

を設けたが、それでも世帯数が多い中間所得層で10万円前後の負担増となった。今回、3人以上の世帯の均等割半額減免措置をやめるというが、今でも高すぎる国保税について、これ以上の負担増を強いることは反対する。

議案第39号 ひたちなか市介護保険条例の一部を改正する条例制定について、介護保険制度は、高齢者が増え介護サービスが増えれば保険料も高くなる仕組みであるため、基準額の引き上げが続く見通しである。安心して介護を受けながら暮らせる制度にするためには、国庫補助を大幅に増やす必要がある。今回のさらなる負担増を高齢者に強いことになる保険料引き上げには反対する。

以上、反対討論とする。

議案に対する討論

賛成

一般会計予算の歳入において、雇用・所得環境が改善し、景気の緩やかな回復が見られることから、法人市民税は増収を見込む一方、個人市民税は定額減税の影響により減収が見込まれているため、前年度当初予算と比較して、0.7%減となる249億9456万1千円が計上されることになった。今後も、工

ネルギー価格の高騰や物価高、不安定な世界情勢などは市民生活に大きな影響を及ぼすことが想定されることから、企業誘致や産業振興の推進による税収の確保、ふるさと納税のさらなる拡充、行財政改革などにより、安定した自主財源の確保に努めていただきたい。

また、税の徴収においては、税の公平性の観点から滞納対策や口座振替の推進など、収納率の向上に引き続き努めていただきたい。使用料および手数料の徴収は、F1層【※5】に選ばれるまちづくりとしても、キャッシュレス化を推進し、利便性の観点から利用率向上を図るようお願いする。なお、不足する財源については、基金からの繰入金で対処する厳しい財政状況となっており、効率的な行政運営に向けて、各種事業において、優先順位や計画の見直しなど、柔軟な対応を要望する。

歳出における総務費では、コミュニティ交通運行については、2024年問題に加えて人手不足の社会問題からも、持続可能な公共交通運営が求められているため、自動運転バスやA1運行などの導入も視野にしたコストダウンと利便性の向上に向けた取り組みを要望する。また、自然災害から市民の命を守るため、災害への備えとして、防災行政無線のデジタル化更新工事や災害に強いまちづくりには欠かせない事業を計画的に取り組んでいただきたい。また、

空き家対策につながる、空き家有効活用事業の円滑な推進を要望する。令和6年度は市政30周年を迎えるため、記念事業と併せて、さらなるSNSの登録者の増強に注力していただき、これまで同様に市民と一体のまちづくりを進めていただきたい。

民生費では、買い物支援事業は高齢化が進む中でニーズが高い事業であるため、先進地事例の研究や民間事業者との連携構築などの充実化を図りたい。また、令和5年度は待機児童の人数が過去最高となっているため、共働き世帯が増加している現状を踏まえ、働きながら子育てしやすいまちとなるような取り組みをお願いする。

今年度、基幹相談支援センターが開設された。今後も、地域全体の支援力がさらに向上され、障がいのある方が地域で安心して暮らせる体制づくりを期待する。さらに、来年度は、勝田地区に病児保育施設が開設されるため、事業がスムーズに運営されるよう支援していただきたい。

衛生費では、肺炎球菌ワクチン接種費用の一部助成の継続、子宮頸がん9価ワクチンの勧奨とキャッチアップ接種に関する周知など、円滑に接種するための体制づくりと、希望する人が安心して接種できるような丁寧な対応をお願いする。また、小型家電リサイクル事業については、平成26年度の事業開始から10年が経過する。

これまで14カ所に設置されていた回収BOXを商業施設に広げることについて、広報活動とともに回収意識の向上を図りたい。また、ごみ減量化対策や環境政策も積極的に市民に発信し、温室効果ガス排出削減に積極的に取り組まれたい。

農林水産業費では、市が日本一の生産量を誇る「ほいも」の産地間競争が激しさを増しているため、いっそうのブランド強化と魅力の発信、他産地との差別化を図りたい。また、海産物についても、同様にさらなる消費拡大を目指す。指したPR活動の充実をお願いする。

商工費では、令和6年度はロッキンジャパンが開催されることから、その後の関係人口の創出、拡大にもつながるよう、積極的な支援をお願いする。また、親水性中央公園活性化として、まちなか活性化イベントが計画されているため、駐車場の対策や周辺交通の安全対策を講じ、安全で賑わいのあるイベント開催に努められたい。また、駐車場管理の全自動料金システムについては、今年7月に発行が予定されている新紙幣の対応とクレジットカードやアプリによるキャッシュレス清算の導入による利便性向上を図りたい。土木費では、市道整備において、新たに小規模道路整備工事として、簡易舗装などによる工事が予定されている。これまで見送られ

てきた要望箇所の道路改良が新たな手法により進められることに期待する。また、佐和駅周辺地区や東中根高場線の高場陸橋4車線化などの整備についても着実に進めていただきたい。

教育費では、市の未来を担う児童生徒が生き生きと楽しく安全に学べるよう、学校介助員配置事業、不登校対策支援事業のさらなる充実を図りたい。また、新中央図書館建設については、魅力的な図書館とするため、周辺エリアの整備を含め将来を見越した検討をお願いする。来年度から実施される給食費の公会計化については、業務移行がスムーズに進むことで、学校現場の負担が軽減され、子どもたちと向き合う時間がより確保されるとともに、学校教育の向上と教職員の働き方改革がさらに進むことを期待する。また、教育委員会事務局で行われる未納者対応業務などへも注視されたい。

水道事業会計予算について、水道施設は市民の生活や経済活動などに欠かせない重要な施設であるため、漏水調査により判明した津田・枝川地区の漏水対策の早期実施をお願いする。そして、老朽管の更新による耐震化を計画的に進め、災害時の万全な対策と水の安定供給を引き続きお願いする。

下水道事業会計予算について、未整備区域の早急な整備と普及率

の向上に取り組むようお願いする。

請願・陳情に対する 討論

●賛成

陳情第3号 小中学校の学校給食無償化を求めることについて、給食費の無償化については、現在すでに茨城県内44市町村中、小中学校の無償化や多子世帯に対する30近くの市町村が給食費における保護者負担の大幅な軽減をしている。本市よりも財政力が小さい多くの自治体で実施していることを考えれば、本市においても無償化のための財源を優先的に確保することは不可能ではないと考える。本来、無償化は国の責任で行うべきであり、強く国に実施を求めるのは当然だが、本陳情に添えられた2522名の署名を議会として重く受け止め、無償化に向けて国に先立ち市が努力すべきであるとして本陳情に賛成する。

請願第4号 最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書採択について、日本はGDPの5割を占める個人消費が伸び悩み、世界の中でも経済成長できない国となってしまった。全労働者の4割にのぼる非正規労働者の7割を占める女性労働者の

最低賃金の低さが、若者が将来像を描きにくくさせ、また、ジェンダー不平等を固定化している。提出者が調査した「最低生計費試算調査」の結果では、水戸市在住の青年労働者の時給が1500円以上であり、大都市でも地方でもほぼ変わらない調査結果であった。本請願にあるように、茨城県では、最低賃金を1000円以上に引き上げ、1500円を目指すことで、労働者全体の賃金の底上げをし、全国一律にすることで地域間格差がなくなり、地方の活性化につながる。中小企業が賃上げに踏み切るためには、中小企業支援が不可欠である。本請願の政策の実現は、現在の労働者の置かれている状況を見れば、重要かつ急務であることから、採択し、国に意見書を提出すべきである。

以上、賛成討論とする。

用語解説

P2【※1】

公会計
市の歳入予算・歳出予算に計上し、議会の承認を経た上で、市長が徴収・管理していく方法のこと。

P3【※2】

中小企業事業活性化補助金
市内中小企業者の新製品・新技術



P9【※5】
F1層
20歳から34歳までの女性層。

P4【※4】

病児保育
傷病の回復期に至らない子どもを病院などに付設された専用施設において一時的に預かりする事業のこと。現在令和7年4月からの事業開始に向け、市と事業実施法人が連携を図りながら病院併設型施設の整備を進めている。

P4【※3】

輻輳
ものごとが1カ所に集中すること。1つの回線にアクセスが集中して通信速度が低下したり、通信そのものが行えなくなったりする状況のことを表す。

人事

ひたちなか市副市長の選任同意

ひたちなか市副市長に、吉富 耕治氏を選任することに同意しました。

ひたちなか市教育委員会教育長の任命同意

ひたちなか市教育委員会教育長に、秋本 光徳氏を任命することに同意しました。

ひたちなか市教育委員会委員の任命同意

ひたちなか市教育委員会委員に、大塚 佳代子氏を任命することに同意しました。

人権擁護委員の候補者推薦同意

人権擁護委員の候補者に、宇留野 騎一郎氏、櫻井 理順氏、長山 正宏氏を推薦することに同意しました。

議会運営委員会構成の変更

打越浩議員の代わりに清水健司議員が加わり、委員会構成が次のとおり変更になりました

(令和6年3月4日現在)

委員名			委員定数
◎海野 富男	○北原 祐二	大久保清美	8名
清水 健司	鈴木 道生	山田 恵子	
弓削 仁一	清水 立雄		

◎委員長 ○副委員長

請願・陳情

請願と陳情は審査の結果、次のとおりとなりました。

不採択となったもの

- ▽小中学校の学校給食費無償化を求めることについて
- ▽「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択について

閉会中の常任委員会活動

文教福祉委員会

○1月25日

買い物支援事業について、執行部から説明を受け、質疑を行いました。

また併せて、移動スーパーの巡回販売について、現地調査を行いました。



文教福祉委員会現地調査の様子

経済建設委員会

○1月17日

ひたちなか市地方卸売市場において、ICTを活用した養殖マサバの実証実験について、茨城県から説明を受け、現地調査を行いました。



経済建設委員会現地調査の様子

令和6年3月定例会からタブレット端末の本格運用を開始

ひたちなか市議会では、議会運営委員会において、議会のICT化を推進するために、タブレット端末を導入する方針が決定され、令和4年12月から全議員にタブレット端末を貸与し、令和5年3月定例会から、紙資料とタブレット端末を併用した議会運営が行われてきました。1年間の併用期間を経て、令和6年3月定例会からタブレット端末の本格運用を開始し、本会議・委員会での使用が始まりました。

定例会では議案書（予算書、決算書、補助資料などを除く）、委員会ではできる限り全ての資料を電子化するペーパーレス化を図り、紙資源の削減と効率的な議会運営を目指します。

写真は、令和6年3月定例会におけるタブレット端末使用の様子です。



全員協議会での様子



本会議場での様子



トピックス
 本会議生中継配信（試験配信）
Check!

- 議会運営委員会（代表質問）令和6年第1回3月定例会
- 一般質問 令和6年第1回3月定例会
- 議案及び議決事項 令和6年第1回3月定例会
- 全員経（予定） 令和6年第1回3月定例会
- 開催日程（予定） 令和6年第1回3月定例会

- 📅 会期日程
- 📄 議案中継
- 🔍 会議録検索
- 📄 議案・議決
- 📄 議会の傍聴



本会議生中継を
配信しています

本会議開催日当日に市議会ホームページのトピックスにアクセスしていただき、本会議生中継配信（試験配信）内のYouTubeのURLをクリックしてご視聴ください。

市民のこえ

hitachinaka

常陸津田駅の魅力

津田 川又 貞夫さん

市毛小学校から自転車です12分、津田小学校から15分、そして乗車して7分で水戸駅到着です。自転車の途中には、丘の上に立つ市指定保全樹木2本を持つ津田鹿島神社、パワースポットです。電車の車窓からは、春から夏は、田んぼが緑から変化していく魔法のじゅうたん、秋は、山々の紅葉、冬は、日光連山の雪の雄大な景色が望めます。上り水戸駅までの小旅行、体験しませんか。



子どもたちの笑い声が響く街に

中根 増田 真紀子さん

子どもたちの放課後の居場所を開くことを始めて5年。毎週水曜日の放課後、学校から「ただいま！」と元気に帰ってくる子どもたち。昨年度は中根小学校の子どもたち44名をお預かりしていました。昔はそちこちに見られた、放課後子どもたちが遊ぶ風景。今は、それも貴重なことになってしまったようです。コロナ禍を経て、また街に子どもたちの明るい笑い声が戻ってくることを願う日々です。



次回6月定例会(予定)

日	月	火	水	木	金	土
6/2	3	4	5	6	7	8
			議事・検閲締切り 正午まで	定例会告示 議会運営委員会		
9	10	11	12	13	14	15
				本会議 (開会)	(議案調査)	
16	17	18	19	20	21	22
	(議案調査)	(議案調査)	本会議 (一般質問)	本会議 (議案調査)	本会議 (予備日)	
23	24	25	26	27	28	29
	3常任委員会	(事務整理)	本会議 (開会)			

※補正予算議案の提出がある場合は24日に予算委員会を開催し、以降1日繰り下がりが会期は27日までとなります。

議会を傍聴しませんか



本会議は、当日受付で、住所・氏名・年齢を記入するだけで簡単に傍聴することができます。ご不明な点は議会事務局へお問い合わせください。(273-0111 内線4211)

本会議の開始時間は、午前10時です。

(日程が変更になる場合もあります)

なお、新型コロナウイルス感染症の状況により、感染症対策などをお願いする場合があります。

ひたちなか市議会/ひたちなか市公式ホームページ

<https://www.city.hitachinaka.lg.jp/gikai/index.html>



編集帳

入学や就職、異動など、年度変わりは何かと変化が激しい時期です。議会も新年度にあたり、最も重要な施策であるその予算が、種々の議論の末決まりました。安全・安心、快適な暮らしのための予算であります。そしてさらにその先の施策となりうるものが、次の議論として既に展開されています。

このような議会の情報を、市議会だよりのみならず、生中継配信や、その他デジタル媒体なども使ってお伝えしてまいります。ご覧頂けたら幸いです。……………(大谷 隆 記)



再生紙と植物油インキを使用しています。